

平成18年度

信濃町の財政状況

バランスシート
行政コスト計算書

平成19年12月
信濃町総務課

目 次

普通会計バランスシート

1. はじめに.....	2
2. 普通会計バランスシートの作成基準.....	3
3. バランスシート項目の解説.....	4
4. 信濃町の普通会計バランスシート.....	7
5. 普通会計バランスシートによる財政分析	11
6. バランスシート付属書類.....	15

町全体のバランスシート

1. はじめに.....	19
2. 町全体のバランスシートの作成基準.....	19
3. 各会計のバランスシートの作成要領.....	20
4. 町全体のバランスシート	24
5. 普通会計バランスシートとの比較.....	26

普通会計行政コスト計算書

1. はじめに.....	27
2. 行政コスト計算書の作成基準.....	28
3. 行政コスト計算書の項目の解説.....	28
4. 行政コスト計算書	31
5. 行政コスト計算書による財政分析.....	33

普通会計バランスシート

1. はじめに

現在、当町をはじめ地方公共団体の予算・決算・財政状況についてはさまざまな指標により公表されているところですが、これまでの会計手法は、1年間のお金の出入りのみを公表する方法で行われています。

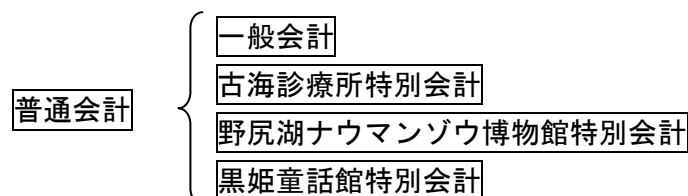
この方法では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかは分かりませんが、町の所有する学校や公民館など、これまでに社会資本として整備されてきた資産がどのくらいあるのか、また、借金など負債をどのくらい抱えているのかなど、今までに蓄積された情報が読み取れません。

これに対し企業会計的手法では、1年間にどのくらい利益をあげたかを示す損益計算書や、今までに取得した資産の内容を示す貸借対照表（バランスシート）を使って、経営成績や財産の蓄積内容を知ることができる仕組みになっています。

このため、総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式により、当町の資産と負債等の財政状況を総括的に算出し、これまでの手法では把握できない部分を明らかにしました。

2. 普通会計バランスシートの作成基準

(1) 対 象 平成18年度の普通会計※です。



※ 普通会計とは、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、地方財政の統計上全国統一的に用いられる概念的な会計区分です。

(2) 基礎数値 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値を使用しています。

決算統計数値は、実際の税等の投下額を示していることと、全ての地方公共団体を通じて統一的に数値を把握できることなどの理由から普通会計バランスシート作成の基礎数値として用いられています。決算統計数値は昭和44年度(国の数値電算処理化開始年度)から平成18年度までの38年間を使用しています。

(3) 作成基準日 平成19年3月31日(年度末)※

※出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。

(4) 固定資産の
評価方法 取得原価主義(過去の支出額)を採用し、取得資産(土地を除く)の減価償却は、総務省方式の耐用年数で減価償却※しています。

※定額法による減価償却

3. バランスシート項目の解説

バランスシート(貸借対照表)とは、作成基準日現在までに町がどのような資産を持ちその資産を持つためにどのようにお金を調達したかを示す対照表です。

バランスシートの左側(借方)は、「資産の部」として、町がどのような資産を所有しているか、資産の運用状況を示しています。

右側(貸方)には、資金をどのように集めたか、資金の調達状況を示しています。地方債などの借り入れたものや、将来の支出を義務付けられているものを「負債の部」として、また、国・県からの補助金や町税などの自己資本を「正味資産の部」として表しています。

なお、「資産」は、「負債」と「正味資産」によって手に入れた資金が形を変えて町に残ったものです。逆に言うと「負債」と「正味資産」は、「資産」を得るために使ったお金の内訳ということになりますので、次のような関係が成り立ちます。

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「正味資産」}}$$

このように左右が同じ金額になり、バランスが取れているので「バランスシート」と呼ばれています。

借 方	貸 方
<p>【資産の部】 (会計年度を越えて地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの)</p> <p>1. 有形固定資産 土地、建物、構築物、車両等</p> <p>2. 投資等 投資及び出資金 貸付金 基金(積立金) 退職手当組合積立金</p> <p>3. 流動資産 現金・預金 未収金等</p>	<p>【負債の部】 (資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要のあるもの)</p> <p>1. 固定負債 地方債 債務負担行為 退職給与引当金</p> <p>2. 流動負債 1年以内に返済予定のもの</p> <hr/> <p>【正味資産の部】 (既に納められた税金や資産形成のための財源として収受した国・県支出金で将来において返済の必要がないもの)</p> <p>1. 国庫支出金 2. 県支出金 3. 一般財源等</p>

それぞれの項目内容については、次ページにまとめました。

『借方』

【資産の部】

資産とは、一会計年度を越えて町の経営資源として用いられると見込まれるものです。よって、一会計年度内に消費されてしまう消耗品や役務サービスなどは資産として計上していません。

資産科目は有形固定資産、投資等及び流動資産の3つに分類しました。

1. 有形固定資産

資産を形成するために、実際に投下された税などの額をあらわす普通建設事業費をもって有形固定資産の取得価格とし、普通建設事業費は昭和44年以降の決算統計の数値を使用しています。

具体的には、土地、建物、構築物、機械装置、備品などが該当し、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産を計上してあります。

普通建設事業費のうち、他団体に補助金として支出され、他団体が有形固定資産を形成するものはバランスシートには計上してありません。

財政運営に役立つものとするため、総務費、民生費などの行政目的別に区分して表示しました。

取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)により、土地を除き総務省の作成マニュアルで示された区分の耐用年数(10年～60年)に基づき、定額法で減価償却をしています。なお、昭和43年以前に取得した資産や無償譲渡された資産などは計上してありません。

2. 投資等

投資等は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金(積立金)」、「退職手当組合積立金」に分類し、基準日の残高を計上してあります。

「投資及び出資金」については、額面額により評価、計上しました。

「基金(積立金)」のうち、流動性の高い(取り崩しやすい)ものについては、流動資産に分類してあります。

「退職手当組合積立金」は、当町は退職手当組合へ加入しているため、加入団体の職員の給料総額に占める町職員の給料総額の割合により資産を按分した額を計上しました。

3. 流動資産

流動資産は、基金のうち流動性の高い「財政調整基金」と「減債基金」、歳入決算額から歳出決算額を引いた「歳計現金」と「未収金」を計上しました。

『貸方』

【負債の部】

負債とは、資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済義務を負うものです。負債は、固定負債と流動負債に分けて計上しました。

1. 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借入金で、地方債の残高、退職手当引当金と債務負担行為額に分類しました。

地方債は、基準日における地方債残高のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債へ計上し、残りを固定負債に分類しました。

退職手当引当金は、普通会計に年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと想定した場合、必要となる支給額を推計し計上しました。

債務負担行為は、将来にわたり支払い義務を負うものであり、既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払いを資産計上するとともに、その見返り財源としての債務負担行為を負債科目に計上します。なお、町において作成日現在該当はありません。

また、物件の引渡しを受けていないものはバランスシートの欄外へ注記しました。

その他には、公営企業からの借入金を計上します。当町において作成日現在該当はありません。

2. 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借入金などのことです。

基準日における地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還金と翌年度繰上充用金※を計上しました。なお、繰上充用金は当町において作成日現在該当はありません。

※会計年度経過後、その会計年度の歳入が歳出より少なかった場合、翌年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる措置。

【正味資産の部】

企業でいう資本、持分等の名称ではなく営利活動を目的としない町のバランスシートがあるので「正味資産」との名称を用います。町が資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済を要しないものです。

1. 国庫・都道府県支出金

普通建設事業を実施する際、その財源として国、県から交付を受けた補助金を計上しました。なお、この国・県支出金についても減価償却を行いました。

2. 一般財源等

町税や手数料などのうち、資産形成のために充てた資金を計上しました。

4. 信濃町の普通会計バランスシート

(1) 平成18年度末普通会計バランスシート

平成18年度末（平成19年3月31日）の信濃町のバランスシートは、次のページのとおりです。

また、このバランスシートをもとに町民一人あたり※におきかえて作成したのが9ページの表です。 ※平成19年3月31日住民基本台帳人口：10,084人

これを主な項目で表すと下記のとおりとなります。

【資産の部】 () 内は町民一人あたりの額

有形固定資産	139億5,500万円	(138万4千円)
投資等	13億6,700万円	(13万5千円)
流動資産	15億4,400万円	(15万3千円)
資産合計	168億6,600万円	(167万2千円)

※参考：バランスシートを作成済みの県内37町村の平成17年度末資産合計の平均は、203億7,700万円です。

【負債の部】 () 内は町民一人あたりの額

固定負債	40億9,000万円	(40万6千円)
地方債	34億1,500万円	(33万9千円)
退職給与引当金	6億7,500万円	(6万7千円)
流動負債	6億1,200万円	(6万円)
負債合計	47億200万円	(46万6千円)

※参考：バランスシートを作成済みの県内37町村の平成17年度末負債合計の平均は、61億6,500万円です。

【正味資産の部】 () 内は町民一人あたりの額

国庫支出金	8億1,900万円	(8万1千円)
県支出金	9億1,300万円	(9万円)
一般財源等	104億3,200万円	(103万5千円)
正味資産合計	121億6,400万円	(120万6千円)

※参考：バランスシートを作成済みの県内37町村の17年度末正味資産合計の平均は、142億1,200万円です。

ご覧のとおり、資産のうち有形固定資産が82.7%とそのほとんどを占めています。なお、負債・正味資産合計のうち負債が27.9%、正味資産が72.1%の割合となっています。

また、信濃町では平成18年度末において資産が一人あたり約167万2千円であり、負債は約46万6千円となります。

このように、町民一人あたりに換算してみますと比較的分かりやすい数値になるため、分析もしやすくなり、町民の皆さんも実感していただけるのではないのでしょうか。

普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 886,052	(1)地方債 3,414,949
(2)民生費 632,416	(2)債務負担行為
(3)衛生費 70,931	① 物件の購入等 0
(4)労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 2,930,230	債務負担行為計 0
(6)商工費 1,179,444	(3)退職給与引当金 675,016
(7)土木費 3,212,569	(4)その他 0
(8)消防費 309,848	固定負債合計 4,089,965
(9)教育費 4,561,355	2. 流動負債
(10)その他 171,853	(1)翌年度償還予定額 612,089
計 13,954,698	(2)翌年度繰上充用金 0
(うち土地 3,514,857)	(3)その他 0
有形固定資産合計 13,954,698	流動負債合計 612,089
2. 投資等	負債合計 4,702,054
(1)投資及び出資金 75,459	[正味資産の部]
(2)貸付金 96,640	1. 国庫支出金 819,047
(3)基金	2. 都道府県支出金 912,958
① 特定目的基金 776,928	3. 一般財源等 10,432,658
② 土地開発基金 165,000	正味資産合計 12,164,663
③ 定額運用基金 1,200	負債・正味資産合計 16,866,717
基金計 943,128	
(4)退職手当組合積立金 252,353	
投資等合計 1,367,580	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	
① 財政調整基金 583,000	
② 減債基金 521,000	
③ 歳計現金 184,466	
現金・預金計 1,288,466	
(2)未収金	
① 地方税 253,219	
② その他 2,754	
未収金計 255,973	
(3)その他 0	
流動資産合計 1,544,439	
資産合計 16,866,717	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	265,415	千円 (本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	0	千円 (本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	0	千円

住民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

【平成18年度末人口 10,084人】

(単位:円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 87,867	(1)地方債 338,650
(2)民生費 62,715	(2)債務負担行為
(3)衛生費 7,034	① 物件の購入等 0
(4)労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 290,582	債務負担行為計 0
(6)商工費 116,962	(3)退職給与引当金 66,939
(7)土木費 318,581	(4)その他 0
(8)消防費 30,727	
(9)教育費 452,336	固定負債合計 405,589
(10)その他 17,042	
計 1,383,846	2. 流動負債
(うち土地 348,558)	(1)翌年度償還予定額 60,699
有形固定資産合計 1,383,846	(2)翌年度繰上充用金 0
2. 投資等	(3)その他 0
(1)投資及び出資金 7,483	流動負債合計 60,699
(2)貸付金 9,583	負債合計 466,288
(3)基金	
① 特定目的基金 77,046	
② 土地開発基金 16,363	
③ 定額運用基金 119	
基金計 93,528	
(4)退職手当組合積立金 25,025	
投資等合計 135,619	
3. 流動資産	【正味資産の部】
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 81,222
① 財政調整基金 57,814	2. 都道府県支出金 90,535
② 減債基金 51,666	3. 一般財源等 1,034,577
③ 歳計現金 18,293	
現金・預金計 127,773	正味資産合計 1,206,334
(2)未収金	
① 地方税 25,111	
② その他 273	
未収金計 25,384	
(3)その他 0	
流動資産合計 153,157	負債・正味資産合計 1,672,622
資産合計 1,672,622	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	26,320	円 (本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	0	円 (本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	0	円

経年比較バランスシート

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	平成18年度
〔資産の部〕			
1. 有形固定資産			
(1) 総務費	892,867	888,079	886,052
(2) 民生費	689,969	662,485	632,416
(3) 衛生費	77,696	73,655	70,931
(4) 労働費	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,381,251	3,153,469	2,930,230
(6) 商工費	1,356,822	1,274,942	1,179,444
(7) 土木費	3,493,269	3,358,502	3,212,569
(8) 消防費	360,125	331,109	309,848
(9) 教育費	4,734,962	4,652,889	4,561,355
(10) その他	181,151	175,675	171,853
計	15,168,112	14,570,805	13,954,698
(うち土地)	3,514,531	3,514,543	3,514,857
有形固定資産合計	15,168,112	14,570,805	13,954,698
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	75,459	75,459	75,459
(2) 貸付金	66,700	66,640	96,640
(3) 基金			
① 特定目的基金	750,823	753,856	776,928
② 土地開発基金	163,000	164,000	165,000
③ 定額運用基金	1,200	1,200	1,200
基金計	915,023	919,056	943,128
(4) 退職手当組合積立金	218,321	218,383	252,353
投資等合計	1,275,503	1,279,538	1,367,580
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	731,000	652,000	583,000
② 減債基金	528,000	590,000	521,000
③ 歳計現金	124,700	146,712	184,466
現金・預金計	1,383,700	1,388,712	1,288,466
(2) 未収金			
① 地方税	533,520	242,885	253,219
② その他	2,302	4,479	2,754
未収金計	535,822	247,364	255,973
(3) その他	0	0	0
流動資産合計	1,919,522	1,636,076	1,544,439
資産合計	18,363,137	17,486,419	16,866,717
〔負債の部〕			
1. 固定負債			
(1) 地方債	4,223,062	3,801,738	3,414,949
(2) 債務負担行為			
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
債務負担行為計	0	0	0
(3) 退職給与引当金	589,241	585,658	675,016
(4) その他	0	0	0
固定負債合計	4,812,303	4,387,396	4,089,965
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還額	645,636	673,031	612,089
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(3) その他	0	0	0
流動負債合計	645,636	673,031	612,089
負債合計	5,457,939	5,060,427	4,702,054
〔正味資産の部〕			
1. 国庫支出金	879,295	837,706	819,047
2. 都道府県支出金	1,098,512	1,006,280	912,958
3. 一般財源等	10,927,391	10,582,006	10,432,658
正味資産合計	12,905,198	12,425,992	12,164,663
負債・正味資産合計	18,363,137	17,486,419	16,866,717

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	381,966	333,799	265,415
② 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
③ 利子補給等に係るもの	0	0	0

5. 普通会計バランスシートによる財政分析

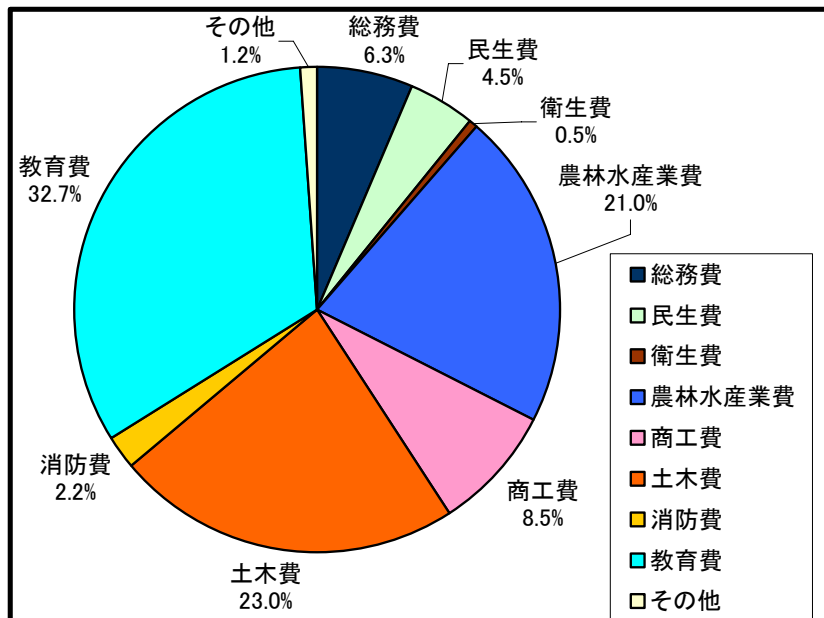
バランスシートを作成することにより、町税等の投入により整備された資産の構成や今後の資産整備の方向性、将来返済しなければならない負債と、返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報が明らかになりましたので、これらについて分析しました。

(1) 有形固定資産の目的別割合

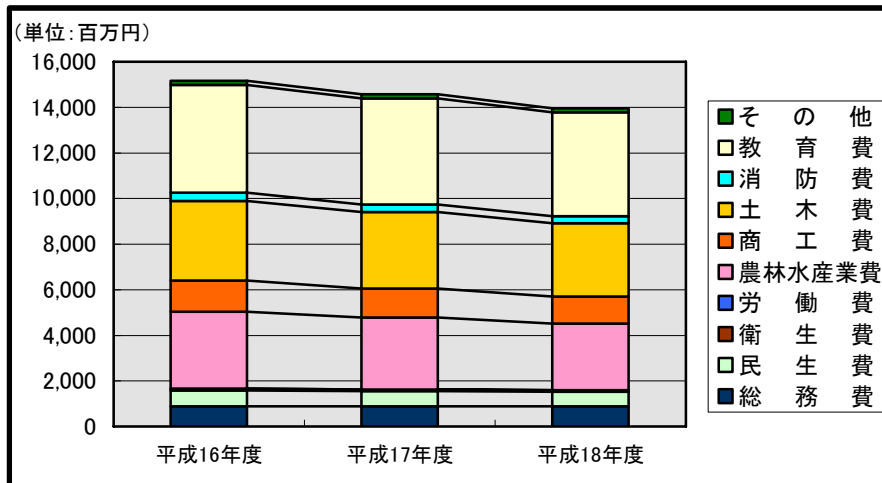
有形固定資産は行政目的ごとに集計しています。それぞれの割合及び年度別の推移を見ると下のグラフのとおりとなります。教育費が全体の32.7%と最も多いことが分かります。

また、ここ3カ年の推移においては、新規投資の抑制や減価償却の進展によりその残存価格は減少傾向にあります。

有形固定資産の行政目的別割合(平成18年度)



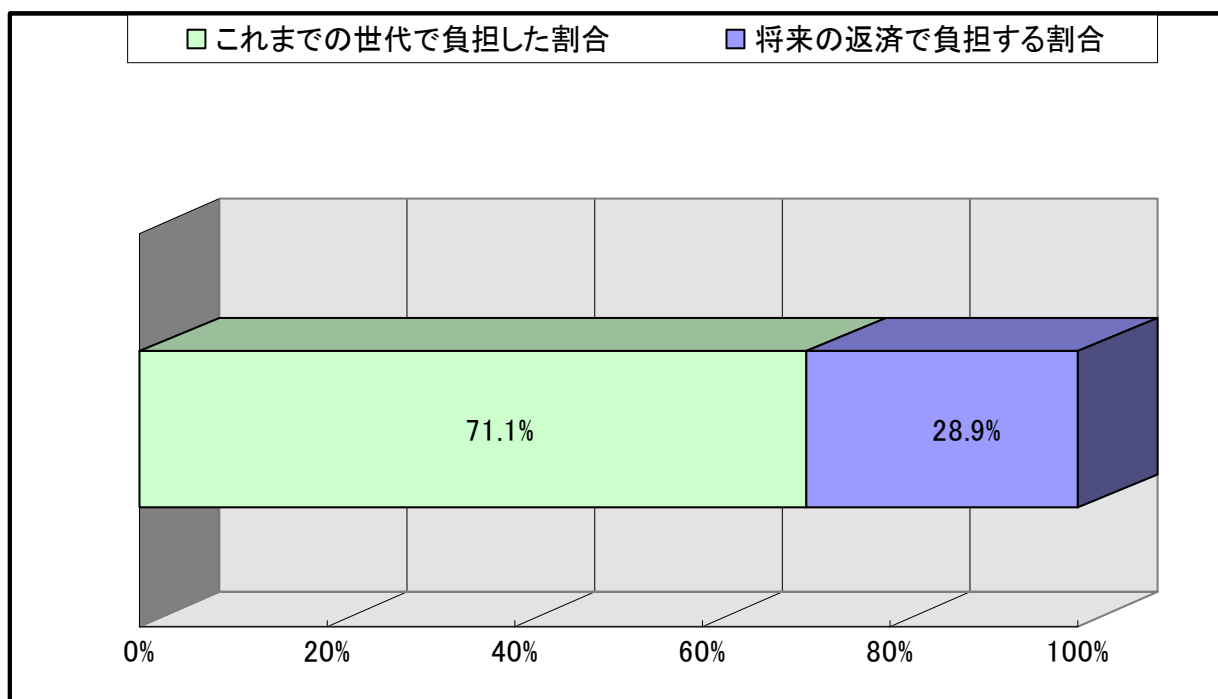
有形固定資産の行政目的別経年比較



(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に整備された分の割合(世代間負担比率)を見ることができます。この比率が高いほど将来の世代による負担が過度にならず健全であると言えます。

社会資本形成の世代間負担割合(平成18年度)



区 分	割 合
これまでの世代で負担した割合 (E) / (A)	71.1%
将来の返済で負担する割合 (D) / (A)	28.9%

※参考：バランスシートを作成済みの県内37町村の平成17年度末の平均は、32.5%です。

(単位：千円)

項 目	金 額
有形固定資産 (A)	13,954,698
地方債 (B)	4,027,038
債務負担行為(物件の購入等) (C)	0
負債 (B) + (C) (D)	4,027,038
正味資産 (A) - (D) (E)	9,927,660

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。

この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられますが、一方これからの維持管理に要する経費が増加することになります。

他の団体との比較の中で、その団体が資本的支出に重点を置いているか、それとも費用的支出の比重が大きいなど、歳出構造の特徴を示す指標になります。

歳入額対資産比率

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入合計 (A) (千円)	5,016,956	4,699,180	4,772,654
資産合計 (B) (千円)	18,363,137	17,486,419	16,866,717
歳入額対資産比率 (B)／(A) (年)	3.7	3.7	3.5

(4) 正味資産構成比率

企業の財務分析では財務の安定性を図る指標として用いられている「自己資本比率」に相当するものです。

将来の支出や返済を伴わない正味資産の資産合計に占める割合であるため、この比率が高いほど健全財政であると言えます。

正味資産構成比率

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産合計 (A) (千円)	18,363,137	17,486,419	16,866,717
正味資産合計 (B) (千円)	12,905,198	12,425,992	12,164,663
正味資産構成比率 (B)／(A) (%)	70.3%	71.1%	72.1%

※参考：バランスシートを作成済みの県内37町村の平成17年度末の平均は、68.4%です。

(5) 流動比率

流動比率は、短期負債に対する企業の支払能力を評価するために用いられるものです。一般的には200%以上が望ましいとされています。

地方公共団体の場合は、「翌年度の地方債及び債務負担の支払額に対してどのくらいの現金や換金可能な基金が用意されているかの割合」と解釈されています。

流動比率

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
流動資産	(A) (千円)	1,919,522	1,636,076	1,544,439
流動負債	(B) (千円)	645,636	673,031	612,089
流動比率	(A)／(B)	297.3%	243.1%	252.3%

(6) 固定比率

固定比率は、固定資産を自己資本でどのくらい調達したかを示すもので、企業の設備投資に対する資金繰りのバランスを見るものです。企業の場合、長期に保有する固定資産はなるべく自己資本によって調達されるべきであると考えことから、100%以下が望ましいとされています。

地方公共団体の場合は、「有形固定資産に対し将来に返済義務を負わない資金をどれくらい充当したかの割合」を見ることができます。この比率が低いほど、これまで形成されてきた社会資本に対する将来世代の負担が少ないと考えられます。なお、地方債を活用して、より積極的に投資を行った場合、固定比率は高くなります。

固定比率

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産	(A) (千円)	15,168,112	14,570,805	13,954,698
正味資産	(B) (千円)	12,905,198	12,425,992	12,164,663
固定比率	(A)／(B)	117.5%	117.3%	114.7%

※参考：バランスシートを作成済みの県内37町村の平成17年度末の平均は、122.7%です。

6. バランスシート付属書類

総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式の中で、バランスシートを作成する際に、バランスシートを補完し詳細に説明できる資料としてあげたのが下記の4つの付属書類です。

(1) 有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価格や減価償却累計額とその差引きである残存価格について表示したものです。

(2) 土地明細書

有形固定資産明細表の区分に応じて、土地の取得価格の累計額を表示したものです。取得時の価格のまま計上してありますので、時価ではありません。

(3) 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費として支出した額のうち、他の団体に支出した補助金や負担金などを累計して表示してあります。

(4) 主な施設の状況

主な施設の状況は、基準日時点で登録してある町の施設の中でお知らせすべき施設について、名称、取得価格、減価償却累計額、残存価格を表示してあります。

○有形固定資産明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	1,508,677	622,625	886,052
庁舎等	567,440	242,772	324,668
その他	941,237	379,853	561,384
民生費	1,193,902	561,486	632,416
保育所	711,976	395,759	316,217
その他	481,926	165,727	316,199
衛生費	245,271	174,340	70,931
清掃費	122,814	81,126	41,688
ごみ処理	90,746	49,740	41,006
し尿処理	0	0	0
その他	32,068	31,386	682
環境衛生費	31,590	27,227	4,363
その他	90,867	65,987	24,880
労働費	0	0	0
農林水産業費	8,596,037	5,665,807	2,930,230
造林	43,931	26,542	17,389
林道	1,362,901	1,179,417	183,484
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	3,991,025	2,743,281	1,247,744
海岸保全	0	0	0
その他	3,198,180	1,716,567	1,481,613
商工費	2,803,628	1,624,184	1,179,444
国立公園等	15,090	7,248	7,842
観光	2,129,921	1,161,382	968,539
その他	658,617	455,554	203,063
土木費	11,051,357	7,838,788	3,212,569
道路	9,553,604	7,398,264	2,155,340
橋りょう	660,459	196,154	464,305
河川	296,017	72,690	223,327
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	27,071	7,063	20,008
街路	2,730	266	2,464
都市下水路	0	0	0
区画整理	24,341	6,797	17,544
公園	0	0	0
その他	0	0	0
住宅	362,425	56,124	306,301
空港	0	0	0
その他	151,781	108,493	43,288
消防費	1,069,105	759,257	309,848
庁舎	266,462	64,492	201,970
その他	802,643	694,765	107,878
教育費	7,226,189	2,664,834	4,561,355
小学校	2,349,175	1,136,589	1,212,586
中学校	1,340,542	479,726	860,816
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,426,091	680,358	1,745,733
その他	1,110,381	368,161	742,220
その他	469,259	297,406	171,853
合計	34,163,425	20,208,727	13,954,698

付属書類 2

土地明細表(平成18年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	997,780
街路	0
公営住宅	69,096
小学校	131,744
中学校	1,956
その他	2,314,281
合計	3,514,857

付属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成18年度)

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	27,616	85	110	95	80	70
民生費	345,257	0	7,910	2,564	500	0
衛生費	253,358	9,976	10,847	7,215	9,359	6,300
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,994,570	50,089	29,816	30,141	12,269	1,234
商工費	76,919	50	0	112	0	0
土木費	1,399,785	34,064	22,302	20,728	460	740
消防費	14,113	0	0	0	0	0
教育費	407,457	24,500	25,840	5,300	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,519,075	118,764	96,825	66,155	22,668	8,344

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況(平成18年度)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
役場庁舎	昭和48年度	184,900	125,732	59,168
役場庁舎付属棟	昭和55年度	62,260	33,615	28,645
役場庁舎増築分	平成4年度	136,074	40,815	95,259
菅川集会所	昭和54年度	19,900	19,900	0
野尻臨時交番	平成3年度	12,800	8,192	4,608
富士里保育所	昭和47年度	19,000	19,000	0
野尻保育所	昭和49年度	10,880	10,880	0
野尻保育所増築分	平成14年度	14,657	2,445	12,212
柏原保育所	昭和57年度	161,700	134,750	26,950
古間保育所	平成3年度	220,087	117,376	102,711
ひだまりセンター	平成3年度	15,587	9,968	5,619
いきいき倶楽部	平成14年度	64,712	12,940	51,772
保健センター	昭和58年度	33,550	32,208	1,342
古海診療所	平成1年度	11,749	8,460	3,289
ふれあい広場いこいの家	平成1年度	169,345	121,932	47,413
ウェルネス倶楽部	平成4年度	527,401	316,440	210,961
農林水産加工直売施設	平成10年度	337,229	121,401	215,828
総合交流促進施設	平成10年度	270,814	97,497	173,317
堆肥センター	平成15～16年度	214,582	30,565	184,017
黒姫童話館	平成3年度	388,550	248,672	139,878
除雪格納庫	平成4年度	21,939	13,170	8,769
東裏団地1号棟	平成6年度	18,695	6,071	12,624
東裏団地2号棟	平成6年度	18,695	6,071	12,624
東裏団地3号棟	平成6年度	18,025	5,863	12,162
東裏団地4号棟	平成6年度	18,025	5,863	12,162
緑ヶ丘団地	平成18年度～	28,198	705	27,493
鳥居川消防署信濃町分署	平成7年度	224,540	53,892	170,648
野尻湖小学校校舎	昭和46年度	74,980	54,000	20,980
野尻湖小学校体育館	昭和47年度	26,460	18,515	7,945
古海小学校校舎	昭和48年度	70,355	47,838	22,517
古海小学校体育館	昭和55年度	119,686	64,638	55,048
富士里小学校校舎	昭和50年度	186,500	119,360	67,140
富士里小学校体育館	昭和56年度	129,764	67,470	62,294
古間小学校校舎	昭和51年度	215,850	133,827	82,023
古間小学校体育館	昭和51年度	73,480	45,570	27,910
柏原小学校校舎	昭和53年度	309,565	179,539	130,026
柏原小学校体育館	昭和54年度	123,386	69,104	54,282
信濃中学校校舎・体育館	昭和44年度	211,395	160,664	50,731
野尻湖支館	昭和47年度	66,903	46,830	20,073
富士里支館	昭和50年度	11,200	7,168	4,032
野尻湖ナウマンゾウ博物館	昭和58年度	206,806	99,264	107,542
信濃町総合会館	昭和59年度	236,326	108,721	127,605
総合体育館	昭和61年度	503,330	211,407	291,923
給食センター	昭和62年度	225,300	90,120	135,180
一茶記念館	平成14年度	683,723	68,370	615,353

町全体のバランスシート

1. はじめに

信濃町は、普通会計（一般会計、古海診療所特別会計、野尻湖ナウマンゾウ博物館特別会計、黒姫童話館特別会計）のほかに水道や病院、下水道などさまざまな事業を特別会計を設置して行っています。

これまで作成してきました普通会計のバランスシートだけでは町全体の財務体質を把握することはできませんでした。そこで、総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準、いわゆる総務省方式により、町全体の資産と負債等の財政状況を総括的に算出しました。

2. 町全体のバランスシートの作成基準

(1) 対象 全ての会計

・普通会計※

普通会計は、一般会計に、古海診療所特別会計、野尻湖ナウマンゾウ博物館特別会計、黒姫童話館特別会計を加えたものです。

※普通会計とは、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、地方財政の統計上全国統一的に用いられる概念的な会計区分です。

・公営事業会計

・公営企業会計（法適用）

水道事業会計・病院事業会計

・公営企業会計（法非適用）

水道事業特別会計・下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業

個別排水処理施設整備事業特別会計

・その他の会計

国民健康保険特別会計・老人保健医療特別会計

介護保険事業特別会計

(2) 基礎数値 総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度～)を使用しています。
法適用の公営企業については、従前から個別の会計ごとにバランスシートが作成されているため、その数値を使用しています。

(3) 作成基準日 平成19年3月31日(年度末) ※
※出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。(出納整理期間がない法適用の公営企業会計を除く)

(4) 統合の方法等 統合化する会計を一覧できるよう並記方式(全ての会計を並べて記載する方式)を基本とし、単純な合計を参考に示しています。
公営企業会計については、固有の会計基準が定められているため、統合においては会計基準の統一は行わず、既存のバランスシートの金額を基礎としています。なお、資産・負債等各項目は、普通会計のバランスシートに合わせる調整をおこなっていますので、会計固有のバランスシートとは異なります。(各会計のバランスシートの作成要領を参照してください。)

3. 各会計のバランスシートの作成要領

《公営企業会計(法適用)》

(水道事業会計・病院事業会計)

既存のバランスシートを総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」の作成要領に基づいて調整しました。

(1) 調整事項

【資産の部】

- ① 「固定資産」の「無形固定資産」を「投資等」の「その他」に計上しました。
- ② 「流動資産」「貯蔵品」を「流動資産」の「その他」に計上しました。
- ③ 「退職手当組合積立金」は、加入団体の職員の給料総額に占める町職員の給料総額の割合により資産を按分した額を計上しました。

【負債の部】

- ④ 「流動負債」の「未払金」と「その他流動負債」を「流動負債」の「その他」にまとめて計上しました。

- ⑤ 既存のバランスシートで【資本の部】に計上されていた「資本金」の「借入資本金」の「企業債」を【負債の部】の「固定負債」の「地方債」に計上しました。ただし、19年度に償還する元金は、「流動負債」の「翌年度償還予定額」に計上しています。
- ⑥ 水道、病院事業会計に属する全職員が年度末に普通退職したと想定した場合、必要となる退職手当の額を推計し「固定負債」の「退職給与引当金」に計上しました。

【正味資産の部】

- ⑦ 公営企業会計の【資本の部】は「資本金」と「剰余金」に区分計上されていますが、「資産合計」－「負債合計」を「正味資産合計」として一括計上しました。

《公営企業会計（法非適用）》

（水道事業特別会計・下水道事業会計・特環下水道事業会計・個別排水施設整備事業会計）

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」の作成要領に準拠して作成しました。

【資産の部】

「1. 有形固定資産」

決算統計データをもとに、昭和44年以降に整備した上・下水道の管きょ、処理場の建設等に係る決算額の累計額から減価償却の累計額を除いた額を計上しました。

なお、取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）により、土地を除き耐用年数（15年～35年）に基づき定額法で減価償却をし、昭和43年以前に取得した資産や無償譲渡された資産などは計上してありません。

「2. 投資等」

(3) 基金

平成18年度末の簡易水道事業経営基金の残高です。

(4) 退職手当組合積立金

加入団体の職員の給料総額に占める町職員の給料総額の割合により資産を按分した額を計上しました。

「3. 流動資産」

(1) 現金・預金

平成18年度の決算収支差引額（歳入決算額－歳出決算額）です。

(2) 未収金

平成18年度末での下水道使用料及び下水道受益者負担金などの収入未済額です。

【負債の部】

「1. 固定負債」

(1) 地方債

平成 18 年度末の各会計の地方債の残高です。ただし、19 年度に償還する元金は「流動負債」の「翌年度償還予定額」に計上しています。

したがって、平成 18 年度末の地方債残高は、「固定負債」の「地方債」と「流動負債」の「翌年度償還予定額」を合算した額となります。

(3) 退職給与引当金

各特別会計に属する全職員が年度末に普通退職したと想定した場合、必要となる退職手当の額を推計し「固定負債」の「退職給与引当金」に計上しました。

「2. 流動負債」

(1) 翌年度償還予定額

平成 18 年度末の地方債残高のうち 19 年度に償還する元金です。

【正味資産の部】

「資産合計」－「負債合計」を「正味資産合計」として一括計上しました。

《その他の会計》

(国民健康保険特別会計・老人保健医療特別会計・介護保険事業特別会計)

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」の作成要領に基づいて作成しました。

【資産の部】

「2. 投資等」

(3) 基金

平成 18 年度末の国民健康保険給付準備基金及び高額療養費貸付基金、介護保険支払準備基金の残高です。

(4) 退職手当組合積立金

加入団体の職員の給料総額に占める町職員の給料総額の割合により資産を按分した額を計上しました。

「3. 流動資産」

(1) 現金・預金

平成 18 年度の決算収支差引額（歳入決算額－歳出決算額）です。

(2) 未収金

平成 18 年度末での国民健康保険税及び介護保険料の収入未済額です。

【負債の部】

「1. 固定負債」

(3) 退職給与引当金

各特別会計に属する全職員が年度末に普通退職したと想定した場合、必要となる退職手当の額を推計し「固定負債」の「退職給与引当金」に計上しました。

【正味資産の部】

「資産合計」－「負債合計」を「正味資産合計」として一括計上しました。

4. 町全体のバランスシート

平成18年度町全体のバランスシート (単純合計) (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)普通会計	13,954,698	(1)地方債	10,174,736
(2)公営事業会計	13,866,096	(①普通会計	3,414,949)
		(②公営事業会計	6,759,787)
		(2)債務負担行為	0
有形固定資産合計	27,820,794	(3)退職給与引当金	1,274,635
(うち土地	3,621,658)	(①普通会計	675,016)
		(②公営事業会計	599,619)
2. 投資等		(4)他会計借入金	0
(1)投資及び出資金	75,459	(5)その他	0
(普通会計	75,459)		
(2)貸付金	96,640	固定負債合計	11,449,371
(普通会計	96,640)		
(3)基金	1,122,387	2. 流動負債	
(①普通会計	943,128)	(1)翌年度償還予定額	872,677
(②公営事業会計	179,259)	(①普通会計	612,089)
(4)退職手当組合積立金	460,758	(②公営事業会計	260,588)
(①普通会計	252,353)	(2)翌年度繰上充用金	0
(②公営事業会計	208,405)	(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0
(5)その他	1,574	(4)その他	54,408
(公営事業会計	1,574)	(公営事業会計	54,408)
投資等合計	1,756,818	流動負債合計	927,085
3. 流動資産		負債合計	12,376,456
(1)現金・預金	1,955,695		
(①普通会計	1,288,466)	[正味資産の部]	
(②公営事業会計	667,229)	(1)普通会計	12,164,663
(2)未収金	524,828	(2)公営事業会計	7,536,242
(①普通会計	255,973)		
(②公営事業会計	268,855)	正味資産合計	19,700,905
(3)その他	13,691		
(公営事業会計	13,691)	負債・正味資産合計	32,077,361
流動資産合計	2,494,214		
4. 繰延勘定			
繰延勘定合計	5,535		
資産合計	32,077,361		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	291,415	千円 (本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	0	千円 (本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	0	千円

信濃町全体のバランスシート(会計並列) (平成19年3月31日現在)

普通会計	公営事業会計										調整額 (単純合計) A+B	調整額 (調整後)	
	公営企業会計(法適用)		公営企業会計(法非適用)				その他の会計		(小計)				
	水道事業	病院事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	特定埋立埋立事業	特別排水処理施設	国民健康保険	老人保健医療	介護保険事業			
[資産の部]													
1.有形固定資産													
(1)総務費	886,052												
(2)民生費	632,416												
(3)衛生費	70,931												
(4)労働費	0												
(5)農林水産業費	2,930,230												
(6)商工費	1,179,444												
(7)土木費	3,212,568												
(8)消防費	309,848												
(9)教育費	4,951,355												
(10)その他	171,853												
合計	13,954,698	1,834,006	496,044	57,357	6,333,055	4,653,209	443,585	48,840	13,866,096	0	0	13,866,096	27,820,794
2.投資等													
(1)投資及び出資金	75,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,459
(2)買付金	96,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,640
(3)基金	943,128	0	0	9,999	0	0	0	0	9,999	105,000	0	64,260	1,122,387
(4)退職手当当合積立金	252,353	11,636	178,644	0	6,024	2,176	0	0	198,480	6,256	0	3,669	460,758
(5)その他	1,429	1,429	145	0	0	0	0	0	1,574	0	0	1,574	1,574
合計	1,367,580	13,065	178,789	9,999	6,024	2,176	0	0	210,053	111,256	0	389,238	1,756,818
3.流動資産													
(1)現金・預金	1,288,466	345,438	189,668	2,899	3,293	7,094	1,890	411	550,693	60,757	7	55,772	1,955,695
(2)未収金	255,973	13,996	160,850	218	10,979	5,023	3	242	191,111	76,148	0	1,596	524,828
(3)その他	1,544,439	5,788	7,903	3,117	14,272	12,117	1,893	653	755,495	136,905	7	57,368	2,494,214
4.繰越勘定													
繰越勘定	16,866,717	2,212,293	1,038,589	70,473	6,353,351	4,667,502	445,478	49,493	14,837,179	248,161	7	125,297	32,077,361
負債の部													
1.固定負債													
(1)地方債	3,414,949	697,404	336,010	27,236	2,844,491	2,685,604	110,556	58,486	6,759,787	0	0	6,759,787	10,174,736
(2)借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	675,016	28,924	515,465	0	18,410	6,137	0	0	568,936	18,410	0	12,273	1,274,635
(うち 退職給付引当金)	675,016	28,924	515,465	0	18,410	6,137	0	0	568,936	18,410	0	12,273	1,274,635
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,089,965	726,328	851,475	27,236	2,862,901	2,691,741	110,556	58,486	7,328,723	18,410	0	12,273	11,449,371
2.流動負債													
(1)地方補正年度償還予定額	612,089	32,512	25,135	10,500	81,650	95,472	20,957	3,812	260,588	0	0	260,588	872,677
(2)翌年度繰上費用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	612,089	32,512	25,135	10,500	81,650	95,472	20,957	3,812	260,588	0	0	260,588	872,677
負債合計	4,702,054	766,113	923,745	28,286	2,944,551	2,787,213	131,513	62,298	7,643,719	18,410	0	12,273	12,376,456
[正味資産の部]													
正味資産合計	12,164,663	1,446,180	1,446,180	42,187	3,408,800	1,880,289	313,965	12,805	7,193,460	229,751	7	113,024	19,700,905
負債・正味資産合計	16,866,717	2,212,293	1,038,589	70,473	6,353,351	4,667,502	445,478	49,493	14,837,179	248,161	7	125,297	32,077,361

※債務負担行為に関する情報
 ① 物件の購入等に係るもの
 ② 債務保証又は損失補償に係るもの
 ③ 利子補給等に係るもの

5. 普通会計バランスシートとの比較

(単位:千円)

	町全体		普通会計		差引 (公営事業会計) A-B	連単比率 A/B
	A	構成比	B	構成比		
資産	32,077,361	100.0%	16,866,717	100.0%	15,210,644	1.90 倍
有形固定資産	27,820,794	86.7%	13,954,698	82.7%	13,866,096	1.99 倍
投資等	1,756,818	5.5%	1,367,580	8.1%	389,238	1.28 倍
流動資産	2,494,214	7.8%	1,544,439	9.2%	949,775	1.61 倍
繰延勘定	5,535	0.0%	0	-	5,535	-
負債	12,376,456	38.6%	4,702,054	27.9%	7,674,402	2.63 倍
固定負債	11,449,371	35.7%	4,089,965	24.2%	7,359,406	2.80 倍
流動負債	927,085	2.9%	612,089	3.6%	314,996	1.51 倍
正味資産	19,700,905	61.4%	12,164,663	72.1%	7,536,242	1.62 倍
負債+正味資産	32,077,361	100.0%	16,866,717	100.0%	15,210,644	1.90 倍
流動比率	269.0%		252.3%			1.07 倍
固定比率	141.2%		114.7%			1.23 倍
社会資本整備における世代間負担比率 (将来の返済で負担する割合)	39.7%		28.9%			1.38 倍

注)町全体の数値は、普通会計と公営事業会計を単純合計したものです。

町全体の総資産額は、320億7,700万円となり、町民一人あたり約318万円となります。

町全体の総資産額を普通会計と比較すると、1.90倍となっており、これは設備投資を主に行う下水道事業などの有形固定資産が計上されていることによるものです。

投資等は、普通会計の1.28倍となっていますが、公営企業会計における無形固定資産を資産項目の調整のため投資等に計上されていることによるものです。

流動資産については、国民健康保険事業などの未収金の影響から1.61倍となっています。なお、流動資産の連単比率が高いことは、町全体ベースでみたときのほうが、手元流動性が高いということを示しています。これは、流動比率をみてもそのことがいえます。

町全体の負債総額は、123億7,600万円で、町民一人あたり約122万円になります。

普通会計と比較すると負債は、2.63倍となっていますが、これは上下水道などの公営企業において、将来の使用料金収入により資金を回収することを前提として、企業債を活用しながら投資事業を推進していることによるものです。

行政コスト計算書

1. はじめに

地方公共団体の仕事は、「バランスシート」で明らかにされる資産・負債などの財政情報(ストック情報)だけでなく、福祉関係の仕事や扶助費の給付、他の団体への補助など資産形成につながる行政サービスが大きな比重を占めています。

「バランスシート」は、一定時点における資産・負債などの財政情報を示したものですが、これだけでは資産形成につながる行政サービスがどのくらい提供されたか分かりません。

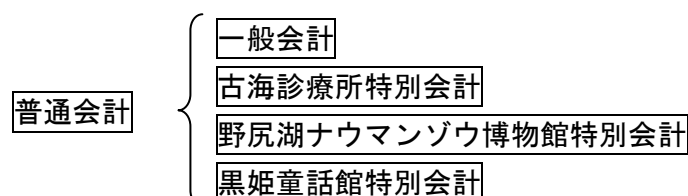
そこで、「行政コスト計算書」は、その行政サービスについて、一年間のサービス提供の状況を目的別・性質別にコスト(経費)面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の「損益計算書」にあたります。(地方公共団体の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益の計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。)

「行政コスト計算書」を作成することにより、行政サービス提供のコストを把握し、行政活動の効率性を検討することができます。

2. 行政コスト計算書の作成基準

総務省が平成13年3月に示した作成マニュアル「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準（いわゆる総務省方式）によって作成しました。

(1) 対象 バランスシートと同様に平成18年度の普通会計を対象としています。



(2) 基礎数値 平成18年度「地方財政状況調査(決算統計)」の数値及び歳入歳出決算書を使用しています。

(3) 対象期間 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
※出納整理期間(4月1日から5月31日)における現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理しています。

(4) 計上するコストの範囲 平成18年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出(バランスシートに計上された支出)を除いた現金支出に、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

3. 行政コスト計算書の項目の解説

先に述べたとおり、企業会計の損益計算書の各費目に相当する数値を決算統計などが拾い出し作成しています。

コストの表示方法は、総務費、民生費、教育費といった目的別経費を横軸に、人件費、物件費、扶助費などの性質別経費を縦軸に表しています。このうち性質別経費については、下記のとおり「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されています。

(1) 目的別分類

総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費など

(2) 性質別分類（行政コストの内容）

①「人にかかるコスト」	行政サービスの担い手である職員に対するもの
②「物にかかるコスト」	町が最終消費者になっているもの
③「移転支出的なコスト」	他の団体などに町が補助などをしてその団体などで効果が出てくるもの
④「その他のコスト」	上記に属さないもの

① 人にかかるコスト

ア. 人件費

議員、委員等への報酬、特別職を含む職員の給料や手当。

イ. 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金の当該年度の増加分。

② 物にかかるコスト

ア. 物件費

旅費、委託料、需用費(消耗品等)、役務費等。

イ. 維持補修費

公共用施設・設備等の補修工事等を実施するのに要する経費。

ウ. 減価償却費

建物などの固定資産の取得、建設に要した支出を適切な耐用年数に応じて按分計算した1年度分の額。

③ 移転支出的なコスト

ア. 扶助費

社会保障の一環として、種々の理由で生活に困っている人たちに対し、最低限度の生活維持を図ることができるように支出される経費。

イ. 補助費等

団体等に対して支給される補助金、負担金など。

ウ. 繰出金

特別会計(国保、下水道など)に対する繰出金。

エ. 普通建設事業費

他団体(国・県等)が行う建設・改良事業のために支払う補助金、負担金など。

④ その他にかかるコスト

ア. 災害復旧費

イ. 公債費(利子分のみ)

地方債や一時借入金の支払利息

ウ. 不能欠損額

未収金のうち、回収できないと見込まれる金額。

(3) 収入項目（コストをまかなう収入）

① 使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、諸収入などの現年調定額。

② 国庫(県)支出金

バランスシートで計上した資産形成に資するもの以外の国庫・県支出金の現年調定額。

③ 一般財源等

町税、地方譲与税、地方交付税などの現年調定額。なお、繰越金は前年度までの収益としてバランスシートで経理されているため計上していません。

④ 正味資産国庫(県)償却額

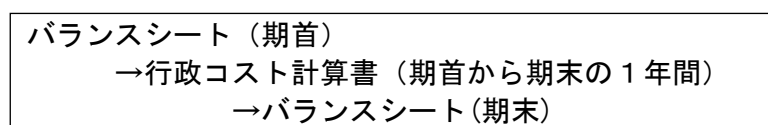
バランスシートの正味資産に計上した国庫・県支出金の償却額。

⑤ 期末一般財源等

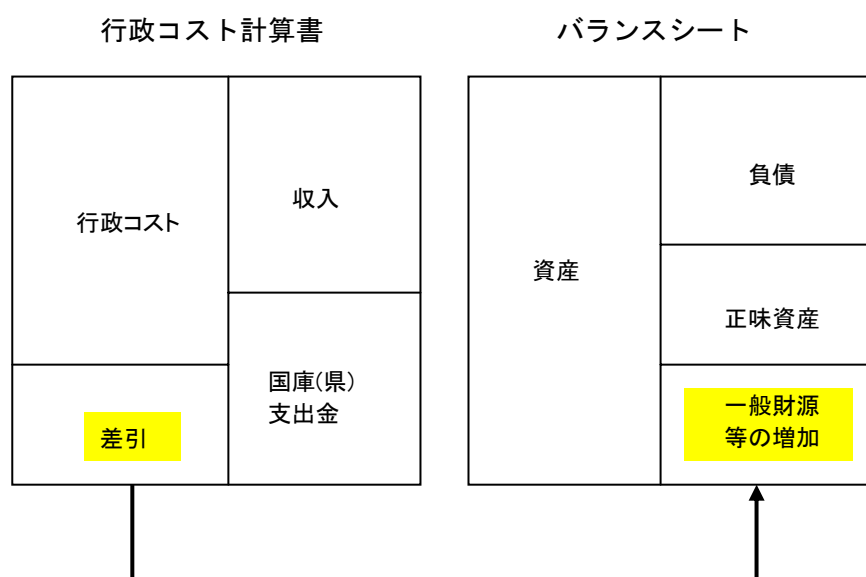
平成18年度末のバランスシートの正味資産一般財源等の額と一致

(4) バランスシートと行政コスト計算書の関係

バランスシートと行政コスト計算書は、



という形でバランスシートの期首から期末の1年間の変化が、行政コスト計算書によって明らかにされるという関係にあります。具体的には行政コスト計算書の一般財源等増減額がバランスシート上の「正味資産の部」の「一般財源等」の期首からの増減を表します。



4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]												(単位:千円)				
入 上 に か ら る コ ス ト	総額	(構成比率)	議 委 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 繰 額
(1)人件費	975,155	22.0%	66,085	275,334	214,078	65,966	123,694	39,546	34,302	14,429	139,101					
(2)退職給付引当金繰入等	117,769	2.7%		117,769												
小計	1,092,924	24.7%	66,085	393,103	214,078	65,966	123,694	39,546	34,302	14,429	139,101					
(1)物件費	556,245	12.6%	3,074	122,052	49,759	64,883	84,941	18,866	1,941	12,319	198,410					
(2)維持補修費	128,740	2.9%		2,824	921	245	2,434	5,385	92,416	23	24,492					
(3)減価償却費	821,774	18.6%		35,110	31,226	4,163	228,232	101,320	252,967	26,301	138,613				3,822	
小計	1,506,759	34.0%	3,074	159,886	81,906	69,311	315,607	125,571	347,324	38,643	381,515				3,822	
(1)扶助費	247,312	5.6%			243,067						3,645					
(2)補助費等	812,219	18.4%	901	17,362	56,126	378,038	31,449	92,678	878	204,992	29,795					
(3)繰出金	682,138	15.4%			293,175	7,522	137,798		243,643							
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	8,344	0.2%		70	6,300		1,234		740							
小計	1,760,013	39.5%	901	17,432	592,968	391,860	170,481	92,678	245,261	204,992	33,440					
(1)災害復旧事業費	4,966	0.1%									4,966					
(2)失業対策事業費																
(3)公債費(利子分のみ)	65,164	1.5%												65,164		
(4)債務負担行為繰入																
(5)不納欠繰額	5,881	0.1%														5,881
小計	76,011	1.7%												65,164		
行政コスト	4,425,707		72,060	570,521	889,552	527,157	607,782	257,795	626,887	256,064	534,056			4,966	65,164	5,881
(構成比率)			1.6%	12.9%	20.1%	11.9%	13.8%	5.8%	14.2%	5.8%	12.1%			0.1%	1.5%	0.1%

[収入項目]													
1 使用料・手数料等	b	356,775		112,375	70,449	17,876	59,980	6,015	35,685	7,171	37,999	20	9,205
b/a	8.1%		19.7%	7.9%	3.4%	9.8%	2.3%	5.7%	2.8%	7.1%	0.4%	14.1%	
2 国庫(県)支出金	c	268,706		30,315	187,982	6,773	30,706	7,504	450	2,228	2,748		
c/a	6.1%		5.3%	21.1%	1.3%	5.0%	2.9%	0.1%	55.3%				
3 一般財源	d	3,502,045											
d/a	79.1%												
収入(b+c+d)	e	4,127,526											
4 正味資産課税(県)支出金当額	f	148,833											
5 期首一般財源等		10,582,006											
差引(e-a+f)		△ 149,346											
6 期末一般財源等		10,432,658											

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財源収入、寄附金、繰入金、諸収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有施設施設等所在市町村助成交付金

住民一人当たりの行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

【平成18年度末人口 10084人】

〔行政コスト〕

に あ ら る コ ス ト	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
(1)人件費	96,704	22.0%	6,752	27,304	21,289	6,544	0	12,286	3,922	3,402	1,431	13,794			0	0
(2)退職給付引当金繰入等	11,679	2.7%	0	11,679	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
小計	108,383	24.7%	6,752	38,983	21,289	6,544	0	12,286	3,922	3,402	1,431	13,794			0	0
物 に か か る コ ス ト	55,161	12.6%	305	12,104	4,934	6,434	0	8,423	1,871	1,921	1,222	19,676	0		0	0
(1)物件費	12,766	2.9%	0	280	91	24	0	241	534	9,165	2	2,429				
(2)維持修繕費	81,494	18.6%	0	3,482	3,097	415	0	22,633	10,048	25,086	2,008	13,746				379
(3)減価償却費	149,421	34.0%	305	15,866	8,122	6,873	0	31,297	12,453	34,443	3,832	35,851	0			379
小計	24,525	5.6%	89	1,722	5,566	37,489	0	3,119	9,191	87	20,328	2,955	0			0
移 転 出 納 的 な コ ス ト	80,546	18.4%	0	0	29,073	746	0	13,665	0	24,161	0	0				0
(1)扶助費	67,645	15.4%	0	7	0	625	0	122	0	73	0	0				0
(2)補助費等	827	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(3)繰出金	173,543	39.5%	89	1,729	58,803	38,880	0	16,906	9,191	24,321	20,328	3,316	0			0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	492	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492				0
小計	7,537	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492			0
(1)災害復旧事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
その他	6,462	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,462			0
の コ ス ト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)債務負担行為繰入	583	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				583
(5)不納欠損額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
小計	438,884	1.6%	7,146	56,578	88,214	52,277	0	60,489	25,566	62,166	25,591	52,981	492	6,462	379	583
行政コストa			1.6%	12.9%	20.1%	11.9%	0.0%	13.8%	5.8%	14.2%	5.8%	12.1%	0.1%	1.5%	0.1%	0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	35,380	b	0	11,144	6,886	1,773	0	5,948	596	3,539	711	3,768	2	913	0	0
b/a	8.1%		0.0%	19.7%	7.9%	3.4%	0.0%	9.8%	2.3%	5.7%	2.8%	7.1%	0.4%	14.1%	0.0%	0.0%
2 国庫(県)支出金	26,648	c		3,006	18,642	672	0	3,045	744	45	0	221	273	0	0	0
c/a	6.1%			5.3%	21.1%	1.3%	0.0%	5.0%	2.9%	0.1%	0.0%	0.4%	55.5%	0.0%	0.0%	0.0%
3 一般財源	347,287	d														
d/a	79.1%															
収入(b+c+d)	409,315	e														
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	14,759	f														
f/a	3.6%															
5 期首一般財源等	1,049,386															
差引(←e+f)	△14,810															
一般財源等差額																
6 期末一般財源等	1,034,576															

※ 「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※ 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場消費税交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、

地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有機体施設等所在市町村助成交付金

5. 行政コスト計算書による財政分析

(1) 概要

平成18年度の信濃町の行政コストは、総額44億2,570万7千円でした。また、コストをまかなうための収入は、41億2,752万6千円で、2億9,818万1千円の不足となり、正味資産国庫(県)支出金償却額1億4,883万3千円を加えても1億4,934万8千円の不足となりました。これを単純に表すと以下のとおりとなります。

※ () 内は町民一人あたりの額

①行政コスト総額	44億2,570万7千円	(43万9千円)
人にかかるコスト	10億9,292万4千円	(10万8千円)
物にかかるコスト	15億675万9千円	(14万9千円)
移転支出的なコスト	17億5,001万3千円	(17万4千円)
その他のコスト	7,601万1千円	(8千円)
②収入総額	41億2,752万6千円	(40万9千円)
③正味資産国庫(県)支出金償却額	1億4,883万3千円	(1万5千円)
④差引(②-①+③)	△1億4,934万8千円	(△1万5千円)

この差引き不足額約1億4,934万円が、企業会計では損失ということになりますが、地方公共団体では、バランスシートの正味資産から減額される額ということになります。

(2) 性質別でみる行政コスト

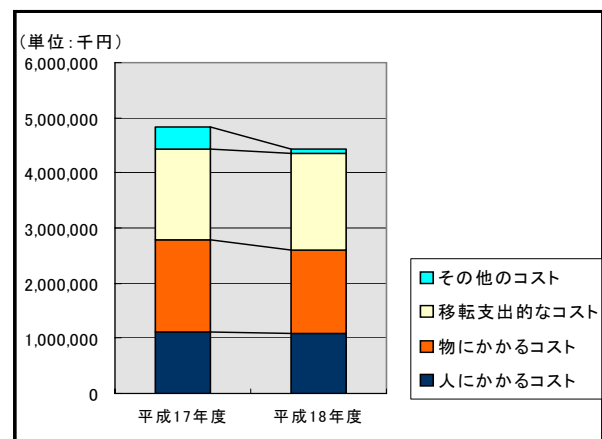
コストの内訳を性質別でみると、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」が39.5%と最も大きく、つづいて維持補修費や減価償却などで構成される「物にかかるコスト」が34.0%となっております。

17年度に比べ「移転支出的なコスト」の割合が高いのは、特別会計への繰出金などが増加したことが要因と考えられます。

行政コストの性質別経年比較

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度
人にかかるコスト	1,111,449	1,092,924
物にかかるコスト	1,667,769	1,506,759
移転支出的なコスト	1,648,852	1,750,013
その他のコスト	394,382	76,011



(3) 目的別でみる行政コスト

コストの内訳を目的別で見ると、児童福祉費や老人福祉費などを含めた民生費が全体の20.1%を占めており、次いで土木費の14.2%、農林水産業費の13.8%などとなっています。

民生費は、福祉医療給付費や児童手当などの扶助費、国保・老健・介護特別会計への繰出金が主に占めているものです。

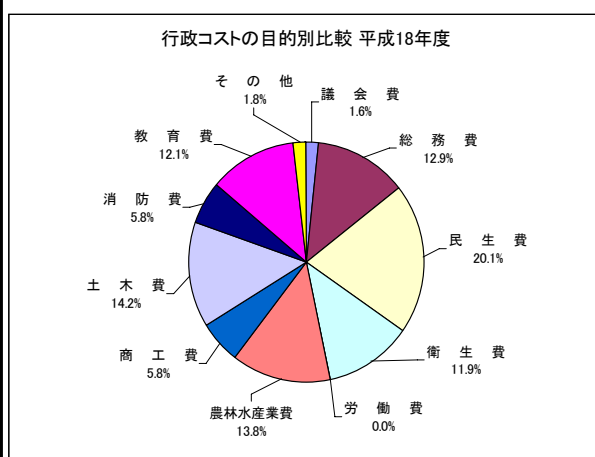
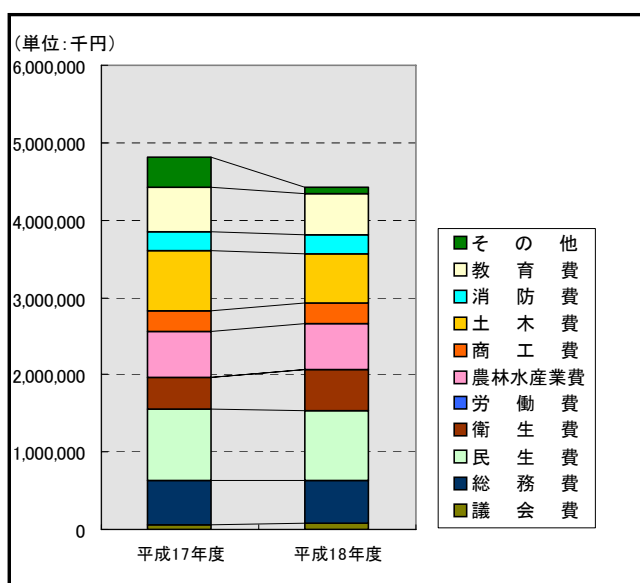
土木費は、下水道特別会計への繰出金や道路等の維持補修費、減価償却費が主に占めております。

農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計への繰出金や建物の施設の減価償却費が主に占めているものです。

行政コストの目的別経年比較

(単位:千円)

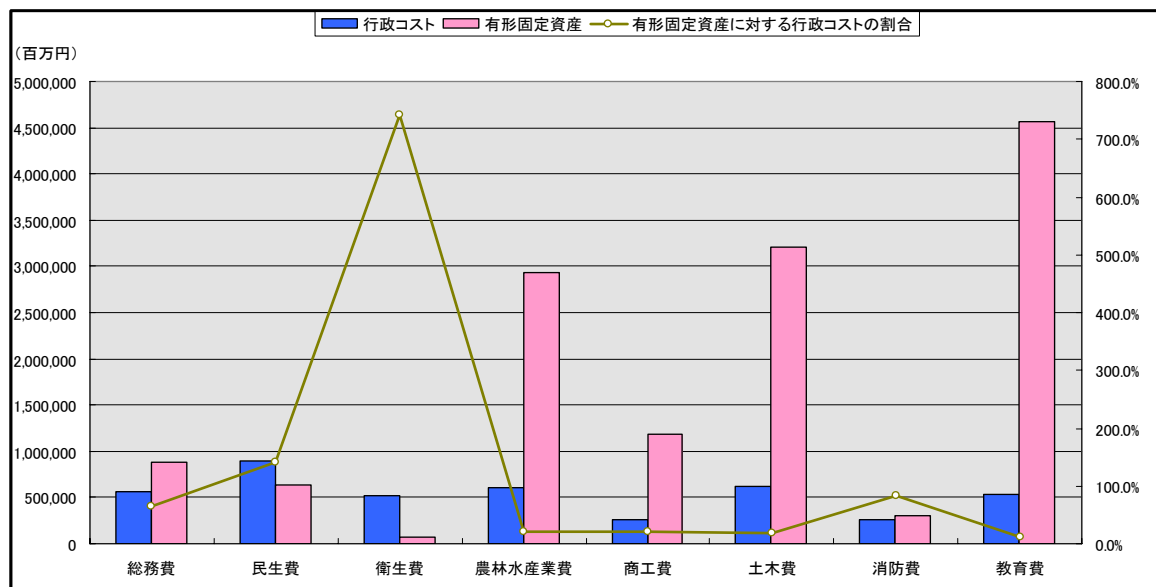
項目	平成17年度	平成18年度
議会費	69,825	72,060
総務費	574,267	570,521
民生費	914,446	889,552
衛生費	412,456	527,157
労働費	0	0
農林水産業費	593,660	609,782
商工費	260,520	257,795
土木費	779,653	626,887
消防費	253,107	258,064
教育費	570,136	534,056
その他	394,382	79,833



(4) 行政目的別の有形固定資産額と行政コストの割合

バランスシートに計上した集計固定資産に対し、行政コストがどのくらいの割合になるかを目的別に表したのが次のグラフです。

行政コスト対有形固定資産比率(平成18年度)



(単位:千円)

項目	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト (A)	393,103	214,678	65,986	123,694	39,546	34,302	14,429	139,101
物にかかるコスト (B)	159,986	81,906	69,311	315,607	125,571	347,324	38,643	361,515
移転支出的なコスト (C)	17,432	592,968	391,860	170,481	92,678	245,261	204,992	33,440
その他にかかるコスト (D)	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト (E)	570,521	889,552	527,157	609,782	257,795	626,887	258,064	534,056
有形固定資産 (F)	886,052	632,416	70,931	2,930,230	1,179,444	3,212,569	309,848	4,561,355
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 (A) / (F)	44.4%	33.9%	93.0%	4.2%	3.4%	1.1%	4.7%	3.0%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 (B) / (F)	18.1%	13.0%	97.7%	10.8%	10.6%	10.8%	12.5%	7.9%
有形固定資産に対する移転支出的なコスト (C) / (F)	2.0%	93.8%	552.5%	5.8%	7.9%	7.6%	66.2%	0.7%
有形固定資産に対するその他コストの割合 (D) / (F)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する行政コストの割合 (E) / (F)	64.4%	140.7%	743.2%	20.8%	21.9%	19.5%	83.3%	11.7%

目的別に大きくばらつきがありますが、有形固定資産が大きい部門は行政コストの割合が小さく、逆に有形固定資産の小さい部門は、行政コストの割合が大きくなっている傾向が分かります。

有形固定資産が大きく行政コストの割合が小さい部門は、農林水産業費、土木費、教育費などです。これらの部門は、バランスシートの有形固定資産の中で占める割合が大きくなっております。

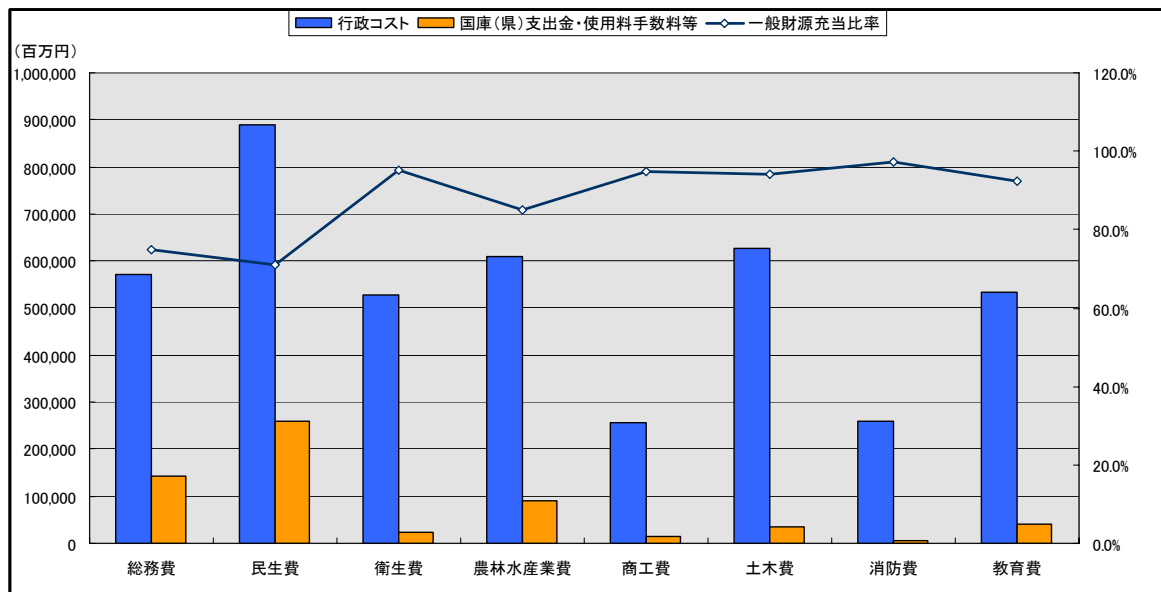
一方、有形固定資産が小さく、行政コストの割合が大きい部門つまり行政コストの有形固定資産に対する割合の高い部門は、民生費、衛生費などです。民生費は、扶助費などの移転支出的なサービスなどが大きく、有形固定資産額を上回っているため行政コストの割合が大きくなっています。衛生費は、し尿処理やごみ処理を一部事務組合に委託し、その負担金等を支払っていることによります。

このグラフにより、資産形成にお金を使っているか、単年度ごとに必要となる行政サービスにお金を使っているのか知ることができます。

(5) 行政目的別の収入項目に対する行政コストの割合

行政コストにはその財源となる収入が必要ですが、その財源の内訳や行政コストに占める一般財源の割合などを目的別に表したのが次のグラフです。

収入項目対行政コスト比率(平成18年度)



(単位:千円)

項目	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト (A)	570,521	889,552	527,157	609,782	257,795	626,887	258,064	534,056
使用料・手数料等 (B)	112,375	70,449	17,876	59,980	6,015	35,685	7,171	37,999
行政コストに対する使用料・手数料等の割合 (B)÷(A)	19.7%	7.9%	3.4%	9.8%	2.3%	5.7%	2.8%	7.1%
国庫(県)支出金 (C)	30,315	187,982	6,773	30,706	7,504	450	0	2,228
行政コストに対する国庫(県)支出金の割合 (C)÷(A)	5.3%	21.1%	1.3%	5.0%	2.9%	0.1%	0.0%	0.4%
差引一般財源負担額 (A)-(B)-(C) (D)	427,831	631,121	502,508	519,096	244,276	590,752	250,893	493,829
一般財源充当比率 (D)÷(A)	75.0%	70.9%	95.3%	85.1%	94.8%	94.2%	97.2%	92.5%
国庫(県)支出金・使用料手数料等 (B)+(C) (E)	142,690	258,431	24,649	90,686	13,519	36,135	7,171	40,227
行政コストに対する一般財源以外の収入の割合 (E)÷(A)	25.0%	29.1%	4.7%	14.9%	5.2%	5.8%	2.8%	7.5%

行政コストと収入を棒グラフに、行政コストに占める一般財源の割合を折れ線グラフにしたものです。

衛生費、商工費、消防費、教育費などは行政コストが大きく、一般財源の占める割合も高くなっています。

民生費は、一般財源の額も多いですが、収入も多くなっています。これは、保育料や扶助費に対する国・県支出金などの収入により、事業費の一部がまかなわれているためです。

以上目的別の一般財源などの収入の割合を分析することで、一般財源がどれだけ充てられているか、その部門の行政コストが使用料・手数料で賄われているのか、補助金などの外部からの収入で賄われているのかを把握することができます。